DOI:10.20776/S18814859-18-1-P234

【書評】

# 分断社会を助長する能力主義から共通善の公共社会へ

――マイケル・サンデル著（鬼澤忍訳）『実力も運のうち――能力主義は正義か？』早川書房、376pp. 2021、ISBN 978-4-15-210016-0

千葉大学大学院社会科学研究院特任研究員
同法政経学部非常勤講師
宮﨑　文彦

## はじめに

2009 年 3 月 20 日から 21 日にかけて、本学の公共哲学センター主催によりマイケル・サンデル邦訳出版記念シンポジウム「グローバルな時代における公共哲学＝マイケル・サンデル教授を迎えて＝」が開催された。この翻訳出版記念とは、サンデルの主著である“Democracy's Discontent: America in Search of a Public Philosophy”（1996）が、『民主政の不満――公共哲学を求めるアメリカ』として翻訳出版されることを記念して開催されたものである（上巻 2010 年 7 月、下巻 2011 年 3 月にそれぞれ勁草書房から刊行された）。

このシンポジウムは通訳なしの英語のみで行われたこともあり、参加者は登壇者を含めて延べ 30 名にも満たなかったと記憶している。

その翌年の 2010 年 4 月から 9 月にかけて NHK で『ハーバード白熱教室』としてサンデルのハーバード大学での講義が放送されるや多くの反響を呼び、同年 8 月 25 日には東京大学安田講堂で『ハーバード白熱教室＠東京大学 日本で正義の話をしよう』が行われ、多くの聴衆が詰めかけた。その後もたびたび NHK では様々なテーマで放送され、今年 2022 年の年明け早々にも、「マイケル・サンデルの白熱教室 中国の友よ 君はそれで幸せなの？」が放送された。

著作も講義録以降『完全な人間を目指さなくてもよい理由――遺伝子操作とエンハンスメントの倫理』（林芳紀・伊吹友秀訳、ナカニシヤ出版、2010 年）、『公共哲学――政治における道徳を考える』（鬼澤忍訳、ちくま学芸文庫、2011

年)、『それをお金で買いますか：市場主義の限界』（鬼澤忍訳、早川書房、2012 年）などの翻訳出版が相次いだ。

そして昨年 2021 年『実力も運のうち 能力主義は正義か？』が翻訳出版された。能力主義と分断社会というアメリカ合衆国に限らない各国に共通する公共的問題を取り上げていることもあり、各種メディアで多く取り上げられ、インタビューや対談等も数多く行われ話題となっている。その意味では本書は社会評論的な書物とも見られがちであるが、先述のように公共哲学センター、『公共研究』とは縁のあるサンデルの著作であり、本書評ではこれまでのサンデルの政治哲学の専門的な議論との関係、とくにジョン・ロールズのリベラリズムとの関係を中心に紹介と批評を試みることとしたい[1]。

## １．能力主義（メリトクラシー meritocracy）とは

まず、本書のタイトルでもある「能力主義」について触れておきたい。英語による原題は “The Tyranny of Merit: What’s Become of the Common Good?” であり、直訳すれば『功績による専制―共通善はどうなった？』とでも訳すべきであろうか。この「功績」と「能力」の訳の違いについて、本訳書の解説で、本田由紀氏は本来「功績主義」と訳されるべき meritocracy が日本語では「能力主義」と読み替えられて通用してしまっている点に注意を促している。すなわち本来「功績」と「能力」は異なるものであり、前者が「顕在化し証明された結果」であり、後者は人間の中にあって「功績を生み出す原因」であるはずであるのに、この両者は混同されて「能力」という言葉だけが「あらゆる場所で説明や表現に用いられている」。このことは日本社会が「人びとに内在する『能力』という幻想・仮構に支配されている」という点でより問題は根深いと指摘されている（332 頁、強調は引用者による。また、以下、特記ない限り本書のページ数のみ記載する)。このアメリカと日本社会の文脈の違いにも最後に言

[1] 本書に関する政治思想、政治哲学の専門的観点からの書評は管見の限り、小林正弥「正義論の新展開――能力主義批判と新しい労働・経済観」(『月報　司法書士』2021.12 No.598 2～3 頁）のみである。

及したい。

さて、メリトクラシー meritocracy という言葉はもともと、1958 年にイギリスの社会学者マイケル・ヤングが著した『メリトクラシーの隆盛 The Rise of the Meritocracy』に出てくる造語だった（47 頁、日本語訳は『メリットクラシーの法則』)。労働党のブレインも務めたというヤングがこの本を書いた当時のイギリスでは、階級制度が崩壊、能力（メリット）に基づく進学や昇進にとって代わられつつあったという。階級制度の崩壊と能力による評価は、労働者階級で有能な子供が「肉体労働に就くしかない人生から抜け出せる」という点では、一般的に「好ましいこと」と思われるだろう。

しかしながらヤングはこの「暗部（ダークサイド）を垣間見てもいた」という。すなわち階級制度による秩序には「道徳的恣意性や明白な不公正性」があり、上級社会の人間の思い上がりにブレーキをかけ、労働者階級はその「自らの従属的地位を個人的失敗と考えずに済むようにしていた」というのである。逆にいえば、メリットクラシーはこのような秩序を反転させ、「能力による格付け」が起こり、成功したものはおごり高ぶるだけでなく、「テクノクラート的専門知識に対する彼らの愛着、輝かしい経歴を持たない者を見下す傾向」といった「腐食作用」を生むこと、また一方で出世できない人びとは「自己不信」を高め、「こうしたおごりと怒りの毒酒が政治的反動を招くことを予期していた」という（170〜175 頁)。教育水準の低い階級が能力主義的エリートに対してポピュリストの反乱を起こすだろう、とヤングが予測したのは 2034 年だそうだが、サンデルは 2016 年のイギリスのブレクジット、そしてアメリカ合衆国におけるトランプ大統領選出を挙げて「その反乱は予定より一八年早く起こった」（175 頁）と指摘する。

本書のテーマは、このような社会の分断の理由を探ることであり、その原因が「能力主義」にあるというものである。

「パンデミックへの対応を誤り、人種間の対立をあおり、憲法上の規範を蔑（ないがし）ろ

にするのを目にしたあとでさえ、七四〇〇万人ものアメリカ人がトランプに投票したのだ。……地方や労働者階級の有権者は、トランプの怒りの政治に引きつけられていた。政治的・文化的エリートに対するトランプの敵意が、彼の憤懣（ふんまん）、彼らの屈辱感に訴えたのだ。……数十年にわたり、勝者と敗者の溝は深まり、われわれの政治を毒し、われわれを分断しているのだ」（15 頁）

本書は、このような「社会の分断」の理由を探ることが執筆のきっかけとなっており、いかにしてその分断状況を政治が解決していくことができるのか、が主題である。

## 2. 能力主義とリベラリズム――リベラル派の限界

マイケル・サンデルは哲学者として、ジョン・ロールズの『正義論』（1971 年）を批判した『リベラリズムと正義の限界』によって知られることとなった。一時期には、「死に絶えていた」とまでいわれた政治哲学や政治理論といった分野を、一気に活気づけたいわゆる「リベラル・コミュニタリアン論争」と呼ばれる論争において、サンデルは特にのちに本書との関係で言及する「善に対する正（権利）の優先 priority of right over the good」や、リベラルの想定する自己のあり方を「負荷なき自己」と指摘、そしてそのような自己観に基づく（価値）中立的な政府のあり方について批判を行い、特に自己のあり方において慣習や伝統、道徳的絆によって拘束を受ける「負荷ありし自己」を主張したことから、個々人がその中を生きるコミュニティを重視する「コミュニタリアニズム」の代表的な論者のひとりとして知られることになった[2]。

本書においても「第 5 章　成功の倫理学」でロールズの福祉国家リベラリズムが取り上げられ、批判の俎上に載せられている。

結論的にいえば自由市場を重視するリベラリズムの擁護者フリードリヒ・A・ハイエクの議論とともに、ロールズの福祉国家リベラリズム「功績を正義の規

---

[2] これらのリベラリズム批判に対するサンデルの所説は、『民主政の不満』（上）の「第 1 章　現代リベラリズムの公共哲学」でもポイントがまとめられており参考になる。

範とすることをともに拒否する」（196 頁）し「両者とも、公正な競争においては金持ちは貧しい人たちより報われるに値するという能力主義的な考え方を拒否している」（198 頁）にも関わらず、「当初思えるほど徹底はしていない」と指摘、「両者が提示する代替案は能力主義社会に特有の態度——成功者のおごりと恵まれない人びとの怒り——を生み出す恐れがある」とする（198 頁）。

本稿では、とくにロールズの福祉国家リベラリズムの限界について言及したい。というのも、本書でサンデルが展開しているような「成功に役立つ才能の道徳的恣意性やその他の偶然性」に関する議論、単純化していえば社会における成功は、すべてのその人の才能の功績によるものではなく、運や偶然によるところもあるという議論は、ロールズの正義論における中核部分でもあるからである。

ロールズの正義論は、理性を持ったものであるならば誰もが同意するであろう正義の原理を導出することの試みであり、そのための理論装置として「無知のヴェール」なるものを導入している。すなわち各自の社会における立場にとらわれている限りにおいては、どうしても自身の立場に有利なように正義を考えてしまうことから、その立場を離れ考えるべきであるとする。いわば私たちは新しい世界に生まれ変わるが、どのような立場で生まれ変わるかわからない状態を想定するとよい。

その「無知のヴェール」のもとで導出されるのが「正義の 2 原理」と呼ばれるもので、第 1 原理は「自由原理」、すなわち各人の「基本的自由の権利」であり、第 2 原理は平等に関するもので、ひとつが「公平な機会平等原理」であり、もうひとつが「格差原理」と呼ばれるものである。「基本的自由」や「公平な機会平等」などはあまり特筆すべきものではなく、文字通り理性を持ったものであれば誰もが同意するであろうものであるが、「格差原理」と呼ばれるものが、ロールズの正義論において特徴的な原理であり、もっとも注目されることが多い。これは「最も不遇な人びとの期待便益を最大に高めること」という条件を充たす社会的・経済的不平等は正当化されるとするものであり、これは所得の再分配を行う福祉国家に親和的であることから、「福祉国家リベラリズム」

と呼ばれるようになっている。

この「最も不遇な人びと」という表現は、経済的に貧しい人びと、社会の最下層にある人びとを想定しがちであり、累進課税制度などを思い浮かべるが、もともと “the least advantaged” という表現を用いており、評者は必ずしもこれは経済的な面のみをさす表現ではないと考えている。それはロールズが「偶然性 contingency」という言葉をたびたび用いていることからの考えである。advantage が指し示すものには能力や才能のみならず、運や偶然が含まれている。

もちろんサンデルも本書でその点に触れており、ロールズの「才能の配分は道徳的観点からすれば恣意的」とする主張に基づき、「正義にかなう社会はあらゆる種類の不運、つまり、生まれつき貧しい、障害がある、才能がない、あるいは、人生の途上で事故に遭ったり逆境に陥ったりするなどといった不運について、人びとに補償すべきだと主張」するリベラル派の平等主義として「運の平等主義」哲学を紹介している。

もっともこの「運の平等主義」に対して、サンデルは「一見すると、運に左右される事態への寛大な対応のように見える」し「人生の巡り合わせによって生じる不相応な利益や負担を是正すべく、競争の激しい能力主義社会に代わる人間的な社会を提示しているようだ」が「少し詳しく検討してみると、運の平等主義の哲学は功績や手柄に関して厳格な評価を要求することがわかる」と指摘する。すなわちあくまで「人びとが補償を受けるのは、彼らの不運が自ら制御できない要因のせいである場合に限られるべきだ」という点に限界があると指摘するのである（215～216頁）。ロールズと同様にリベラリズムの立場をとる法哲学者ロナルド・ドゥオーキンによる「自然的運」と「選択的運」の区別、前者は隕石にあたるような不運、後者は自らの意思で賭けを行うようなギャンブラー、あるいは火事そのものと火災保険をかけるかどうかという選択に区別され、あくまで補償は前者に限られることなる（219～220頁）。日本においても生活保護制度は存在するが、その受給要件、基準、審査が厳しく受給できないというケースが思い起こされる。

その結果として「受けるに値しない才能やハンディキャップに起因するあらゆる所得格差は補償され、依然として残る不平等はすべて、努力や選択といったわれわれが責任を負う要因を反映したものとなる」。それでは結局のところ「努力や選択」を重視する能力主義の理想を指し示すことになる、とサンデルは指摘するのである（221 頁）。

リベラリズム、とくにロールズらの福祉国家リベラリズムは、確かに運や偶然性によって人びとが「最も不遇な」立場に置かれた場合の救済手段を用意している。しかしながらそれは十分なものではなく、もともと個人の自由や権利を重視する立場ゆえに、むしろ本当に個人の制御できない「偶然性」によるものなのかが問われることになり、成功も失敗も「自己責任」に帰す能力主義（264～265 頁）に対する有効な批判にはなりえないどころか、むしろ掉さすことにもなりかねないとサンデルは批判するわけである。

## 3．価値中立的なリベラリズムから「貢献的正義」と「共通善」の政治へ

運や偶然性に対する対処ということのみならず、サンデルがリベラリズムに対して行った批判である「善に対する正の優先 priority of right over the good」に対する批判という点についても、本書では指摘されている。

これは「正 right」すなわち「社会全体を律する義務と権利の枠組み」は「善 good」（その枠組みの内部で人びとが追求する美徳や善き生に関するさまざまな概念）に先立つという主張であるが（210 頁）、個人の自由や権利を重視するリベラリズムの立場では、まず社会の枠組み、誰もが守るべきルールが決められるべきで、その枠内で各人はそれぞれ自由に自身がよい good と考えるものを追求すべきというものである。この立場からすると「社会的評価の配分は政治的な問題ではない」のであり「どんな技量や業績に称賛の価値があるかを決めることは、社会通念と個人の価値観の問題――つまり、善の問題であって、正の問題ではない」ということになる。

しかしながら、ここでサンデルはアリストテレスを引き合いに出して「名誉や評価の配分は最も重要な政治問題であり、古くからそう見なされてきた」と

指摘する。社会的評価を個人の価値観に帰してしまうリベラリズムは、ポピュリストによるエリートへの反発を理解しないばかりか、むしろ知的職業階級エリートによる大学を出ていないエリートへの蔑視という疑念を確証づけてしまうことにもなると指摘する。「善に対する正の優先」に対する批判においてはその優先順位が問題なのではなく、善と正を切り離して、前者を優先させることを批判していたサンデルは、ここでも「名誉と評価の問題は、分配的正義ときれいに切り離すことができない」と指摘するのである（214〜215頁）[3]。

またこのような「善に対する正の優先」というリベラリズムの考え方は、政府の政策としては個人の価値観、善き生に関与しない「中立的な」ものなることをサンデルは指摘しており、これを「手続き的共和国」と呼んでいる[4]。

このような側面は本書でも、「価値中立的な」経済政策として言及されている。すなわち「両極化が深刻になっている現代、大勢の働く人びとが無視され、過小評価されていると感じ、社会的な結束と連帯の源が何より必要とされている」にもかかわらず「こんにちの支配的な政治方針は正義の貢献的な側面にも、その土台をなす生産者中心の倫理にも抵抗を示す」。それはなぜかといえば「経済成長を公共政策の最優先の目的とする」ことで「物質的恩恵を約束するだけでなく、現代のように対立に満ちた多元的社会にとってとりわけ魅力的だから」である（301頁）。「経済のパイは縮小するよりは拡大するほうがいいという点では、誰もが合意できる。もしくは合意できるように見える」のであり、人びとの「人間的充足」「最善の生き方」などには立ち入ることのない「価値中立的な」経済政策が採用されるようになっているのである（302頁）。

---

3「白熱教室」の議論では、「第9回　入学資格を議論する」において言及がされている。ロールズの格差原理の反映ともいうことができる「アファーマティブ・アクション（積極的差別是正措置）」を取り上げ、大学入学においてそれが採用される場合、大学の「目的」や「使命」として関係しているのではと問いかけ、「正義を、美徳や真価（merit）や道徳的適価に対する名誉とハッキリと結びつけている」思想家としてアリストテレスを紹介している（マイケル・サンデル『ハーバード白熱教室』（下）ハヤカワ文庫、133頁）。

4　マイケル・サンデル『民主政の不満――公共哲学を求めるアメリカ』（上）勁草書房、3頁）

また、本来市民教育の任務を果たすはずの大学、それも名門大学が「価値中立的な」ものになっていっていることが指摘される。

「ほとんどの場合、名門大学のカリキュラムは、道徳・市民教育にあまり重きを置かないし、公共の問題について情報に基づいた実践的判断を下す素養を与えるための歴史教育も重視していない。価値中立的とされる社会科学が存在感を増すとともに、範囲が狭く高度に専門化した講座がやたらと増えた。その結果、学生に道徳・政治哲学の大きな問いを投げかけ、自らの道徳的・政治的信念について批判的に考えるように促す講座が入り込む余地はほとんどなくなっている」(275〜276 頁)

「学生に道徳・政治哲学の大きな問いを投げかけ、自らの道徳的・政治的信念について批判的に考えるように促す講座」とは、まさにサンデル自身がハーバード大学でおこなっている講義のことがすぐに連想されるが、そうした講座がアメリカにおいてさえ、少数派に追いやられている実情には驚かされる。

もっとも市民教育の場は大学だけではなく「コミュニティ・カレッジ、職業訓練所、組合会館といった場所でも、蔓(アイビー)に覆われたキャンパスと同じように充実させることができる」(277 頁)としているが、またアメリカ合衆国の「共和主義の伝統」にも言及している点が興味深い。「アメリカで最初の大規模労働組合の一つである労働騎士団が、労働者が公共問題について学べるようにするため、工場内に読書室を設けるように要求した」とことをサンデルは挙げているが(276 頁)、この「共和主義の伝統」は実のところ『民主政の不満』の主題であった。アメリカ合衆国がその建国時に有していた「共和主義」の伝統が、いかにして価値中立的な「リベラリズム」の国へと変わっていったかを描き出したこの『民主政の不満』において、19 世紀後半に起こった１日８時間労働運動の立法化運動における労働騎士団の主張が挙げられていた。すなわち「法によって仕事の時間が制限されることで、労働者は新聞を読んだり、公共的な事柄に参加するような市民としての時間が、より多く与えられることになる」という

主張である（『民主政の不満』（下）87 頁）。

そして、価値中立的なリベラリズムに対して、共和主義のヴィジョンを主張するサンデルによる結論は、やはり「共通善の政治」それも「市民的概念としての共通善」の政治である。

「市民的理想に従えば、共通善とは、たんに嗜好を蓄積することでも、消費者の幸福を最大化するものでもない。自らの嗜好について批判的に考察すること——理想としては、嗜好を向上あるいは改善することであり、それによって価値ある充実した人生を送ろうとすることだ。それは、経済活動だけを通じて達成できるわけではない。正義にかなう善良な社会を実現するにはどうすればいいかを、同胞である市民とともに熟慮することが必要だ。その社会は、市民的美徳を涵養し、われわれの政治的共同体にふさわしい目的について論理的に考えさせてくれるような社会である」（297 頁）

さらにこのようにして「人間的充足に関しても最善の生き方に関しても、中立的ではない」正義の在り方として「貢献的正義」という概念を提起している（302 頁、強調は引用者）。この「貢献的正義の理論」は「われわれが人間として最も充実するのは共通善に貢献し、その貢献によって同胞である市民から評価されるときだということ」を教えてくれる。そしてそのような生活を共にする人々から「必要」であるとされ、そのような必要に応えるために自分の「能力」を発揮することこそが「労働の尊厳」であるとサンデルは主張する（302 頁）。このような「貢献的正義」という概念は「これまでの自分の議論を発展させて、新しい正義の理念をサンデルが明確に定式化して提案した」（小林正弥）[5] 注目すべき点であろう。

またリベラリズムが主張するような「機会の平等」に代わる選択肢は、高所

[5] 前掲書（注 1 参照）2 頁

得層への課税の強化や所得の再分配強化などによって、できる限り所得格差をなくしていこうとする「不毛かつ抑圧的な、成果の平等」が考えられがちだが、選択肢はそれだけではないとして「広い意味での平等」をサンデルは挙げている。

「それによって、巨万の富や栄誉ある地位には無縁の人でも、まともで尊厳ある暮らしができるようにするのだ――社会的に評価される仕事の能力を身につけて発揮し、広く行き渡った学びの文化を共有し、仲間の市民と公共の問題について熟議することによって」（319 頁）。

もっとも、このような「貢献的正義」と「共通善についての熟議」という提案は、具体性に欠くものとして批判されることも少なくない。本田由紀氏の解説でも「何を善とみなすかについての議論の必要性を説くに留まっており、曖昧さを含むことは否めない印象である」（331 頁）との指摘もあるが、これは、的を射た批判ではない。

そもそも「人生で何が大切かについては、さまざまな考えがある。人間的充足とはどんなことか、われわれの意見は一致しない」のである（302 頁）。このような価値の多元性についての認識は、サンデルが批判をするリベラリズムの立場と同じように見うけられる。しかしながら、リベラリズムがそれゆえん、各人が何を善と考え、どのような人生を歩もうするかを括弧に入れ議論せず「中立的」であろうとするのに対して、サンデルは「共通善について議論をすること」を求める点が重要なのである。各個々人の価値観は多様であり、それぞれ尊重されるべきであるが、しかし私たちは互いに無関係に暮らしているのではないし「人間が根本的に必要とするのは、生活を共にする人びとから必要とされることである」（302 頁）以上、どのようにして私たちは互いに異なる価値観を尊重しつつ、共に暮らしていくことができるのか、そのためには「正義にかなう善良な社会を実現するにはどうすればいいかを、同胞である市民とともに熟慮すること」が求められるのである。

共通善はこれこれで、それを社会で実現する、あるいは政策で実現するとい

うものではなく、共に共通善のありかたを見出していく、そのプロセスこそが重要なのである。

## ４．アメリカと日本の文脈の違い

以上、サンデルのこれまでの政治哲学における主張との関係、とくに連続性についてみてきたが、最後に本書が注目される理由のひとつである高等教育への進学と能力主義の問題について、日本との文脈の違いに言及したい。

本書の扉にも取り上げられているが、高等教育へ進学が社会的な階層移動を推進することには寄与しておらず、とくに名門大学においてそれが顕著であることが取り上げられている。「所得規模の最下層から最上層へ上昇する学生は、ハーバード大学では全体のわずか1.8％（プリンストン大学ではわずか1.3％）にすぎない」という。日本においても、同様の傾向がみられ、東京大学の学生のうち、親の世帯年収が950万円以上の学生が6割を超えていることが話題になった（同大学「学生生活実態調査（2018年）」）。

しかしながら、本書をはじめから読み始めた読者は、おそらくかの地における「学歴信仰」の強烈さに圧倒されるのではないだろうか。「序論――入学すること」では大学への不正入試、いわゆる裏口入学の話題から話が始まり、「名門大学への入学がわれわれの社会において大きな位置を占め、FBIが多大な法執行資源をつぎ込んでまで不正を探し出したり、入試スキャンダルのニュースが新聞の見出しを飾り、犯人の起訴から判決に至るまでの数ヶ月にわたって世の注目を集めたりするようになった」という（24頁）。

このような状況に比して、わが国における高等教育への進学と社会階層の問題がさしたる問題ではないとはいえないが、アメリカ合衆国における問題は、学歴がその後の人生を決定づけるばかりか、能力主義によって深い社会の分断を政治の場に産んでいることにまで及んでいる。選挙分岐により2016年の大統領選挙では「大学の学位を持たない白人の三分の二がドナルド・トランプに投票した。ヒラリー・クリントンは学士号より上の学位を持つ有権者の七〇％超から票を得た」（149頁）という点も衝撃的である。

翻って日本の状況を鑑みると、格差社会は公共的な問題とされるようになっているものの、学歴による賃金格差は拡大傾向も指摘されるが、大きな要因とはなっていない。政治の場においても名門大学出身の政治家が取り沙汰されることなどということもなく、むしろ昨今の学術会議問題のように、大学や学問は社会に役に立たないものとして反知性主義がひろまっているのではとも懸念されている。

大学教育という点では、すでに10年前から「グローバル人材」の育成などが唱えられているが、この点は共通のようである。「労働者の学歴を向上させ、彼らもまた『グローバル経済のなかで競争し、勝利を収める』ことができるようにする」というのが、グローバル経済に対する現在の政治の出している答えであるとサンデルは批判している（129頁）。

本書に関するあるインタビューにおいてサンデルの影響を受けている政治家のひとりとして、ドイツにおいてアンゲラ・メルケルの後任として首相となったドイツ社会民主党（SPD）のオラフ・ショルツがいるという。SPDの支持率がキリスト教民主同盟に大きく引き離されていた2020年12月、ショルツはサンデルとの公開対談を開催し、以来、選挙戦やメディア出演のたびにサンデルの『実力も運のうち』（ドイツ国内でもベストセラーを記録している）を引用するようになったという。サンデルはインタビューでショルツについて「『実力も運のうち』を著した狙いの一つは、社会民主主義政治について人々の再考を促すことです。市場における能力主義から離れ、仕事の尊厳や、より広い社会貢献の意味について考えてほしいのです。ショルツがこのテーマを取り上げてくれたのは心強いですね」と応じたという[6]。

このような政治家が日本でも登場してほしいとも思うが、まずは私たち自身が足元の「格差社会」の原因に目を向ける必要がある。

そもそも日本では本書で問題とされるような「機会の平等」は「“行き過ぎる”どころか、まだ実現すらされていないと言える」と指摘する論者もいる[7]。本書

---

[6] （マイケル・サンデル「能力主義から離れ、仕事の尊厳について考えてほしい」ニュー・ステイツマン（英国）Text by George Eaton　https://courrier.jp/news/archives/265276/）

ではこれまで民主党支持者と見なされていたサンデルが、オバマラク・オバマ元大統領やヒラリー・クリントンなどの民主党の政治家たちを批判している点が注目されている。しかしながら「彼らは能力主義に含まれる『正』の側面を体現する人物たち」でもある。能力主義は「『結果の平等』を犠牲にしてでも、だれもが競争に参加できて自分の実力を発揮するチャンスが与えられる『機会の平等』を強調する」のであり、「だからこそ、アフリカ系アメリカ人であるオバマや女性であるクリントンとその支持者たちにとっては、能力主義は魅力的」なのである。「そもそも競争に参加する機会を閉ざされてきた人種的・性的マイノリティの人々にとっては希望を与えるもの」であるのだが、一方の日本では「ジェンダー・ギャップ指数が先進国のなかで最下位であり、最近でも都立高校の入試で女子に対して著しく不利な措置がなされていることが問題視された。日本においては、「機会の平等」は“行き過ぎる”どころか、まだ実現すらされていないと言える」というわけである。

こうした認識は有利な立場にいるものほど気づきにくい。サンデルはハーバード大学の学生たちは、その自らの恵まれた環境に気づいていないものが多いという。日本の大学においても同様の傾向がみられることは、評者が千葉大学で担当している授業でも感じていることである。冒頭に触れた本田氏の解説にあるように「能力」と「貢献」が区別されず、人間に内在的な「能力」ばかりが着目される日本では、一度失敗をしてしまうと能力なしとみなされる、あるいは自身で思い込んでしまい「負け組」となり、格差の拡大へつながるばかりか、「市民による道徳的議論が政治において希薄になっている」状況[8]では「人間的充足」や「最善の生き方」からもほど遠くなり、事態はより深刻である。

「声なき声」にいかに耳を傾け、政治はいかなる役割を果たすべきかを政治家、専門家に任せるのではなく「共に」考えることが重要であると評者は考える。

（みやざき・ふみひこ）（2022年2月17日受理）

---

7　ベンジャミン・クリッツァー「『能力主義』は悪なのか？　サンデルの考えを『日本に輸入する』ときの注意点：日米の違いを考慮したほうがいい」（2021.06.06、現代ビジネス）https://gendai.ismedia.jp/articles/-/83863

8　小林正弥、前掲書（注１参照）３頁